



地域組織の確立で
会員間の絆の促進を

シニアクラブ 三役会議開催

定期総会に提案する議案を確認 幹事の書面意見で方針を補強 総会は代議員を招集せず書面審議で

JAMシニアクラブは7月7日、21日の三役会議討議、21日から31日までの幹事による書面審議の結果、2021年度定期総会に提案する議案を確認した。確認した議案は一般活動報告、仮一般会計報告、2021年度活動方針案、仮予算案、結成20周年記念行事に関する件。9月4日に予定した定期総会は全国的な新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、代議員を招集しての開催が難しいことから、地方シニア代議員による書面での審議のうえ賛否を集約し決議する予定。

新型コロナウイルス 月には通常の日常生活が徐々に戻りつつあるが、引き続き全国的な規模の感染拡大は、国の非常事態宣言解除後の6月に思えたが、ここからが継続している。このた

め東京への移動が躊躇され招集が難しくなった。従って、シニア規約第15条（規約の解釈と組織運営）に基づき、代議員を招集しての開催ではなく、書面審議で行うこととした。具体的には8月4日（火）に総会議案書を全地方シニアへ送付し、8月31日（月）までの期間を設けて書面による審議をお願いする。その後、地方による賛否を集約、9月4日

（金）に三役会議を開催し最終確認する。また、同様の経過で2020年度一般会計の監査を期日に実施することができなかったため、規約第15条に基づき（仮）決算報告及び予算案として提案し、承認を得ることになる。議案の活動報告ではシニア会員1万人を掲げ、当面8000人台への回復をめざしてこの1年取り組んできたが減少に歯止めがかか

らず、7月の登録人員数は前年比112人減少し7422人で、5年連続の減少となった。因みに6地方で増加し、減少が9地方となった。活動の大きな柱に据えた組織課題の検討や会員拡大への取り組みについて現役を含め立ち上げた「組織対策委員会」の活動では、雇用延長者の組織化状況や単組OB会とシニアクラブの接点、地協OB会の取り組みとシニアとの接点など、抽出した問題点を「OB組織に関する単組アンケート」としてまとめ「全国書記長会議」の場で説明し現役が実施。23地方436単組から回答が集約された。今年はこの分析と課題抽出後、単組ヒアリング調査の活動に移っていく。

連日、コロナ・コロナの報道ばかり、未だ終息の気配さえ見えません。政府は非常事態を宣言し、生活者対策として10万円給付、マスクの配布、事業者支援、GoToトラベルに加えてマイナンバーカード普及、消費税還元等の財源「打ち出の小槌」を振り、1万円札を刷りまくりました。使った金の回収には年金・医療・介護制度が標的になり、復興特別所得税、更に経済低迷による年金運用の大損失、私たちの懐に手を入れてくるのは必至です。

さて、高齢者の組織活動も中止、延期、規模縮小が迫られ、高齢者に代わる情報者は報道機関から一方通行で深層にある問題点は見逃されていきます。学習会、

研修会の中、現状を知り対処方法を導くことが出来ませんが、残念ながら今は暗中模索の状況となっています。退職者の会「OB会」の運営を巡る問題も深刻です。高齢者はコロナに罹ると重篤化することから、定期総会の開催に向け知恵と工夫に苦慮

が、中止・延期に伴う活動経費を相殺できるとは思いません。それぞれには歴史と慣行があり対応は千差万別かと思えますが、総会は同じ釜の飯を食った者が集う友情と親交の場です。一人も欠けること無く、来年は総会が開催できることを信じてやみません。

総会は友情と親交の場

来年は開催できることを信じ

石川シニア代表幹事 山村 信一

さて、高齢者の組織活動も中止、延期、規模縮小が迫られ、高齢者に代わる情報者は報道機関から一方通行で深層にある問題点は見逃されていきます。学習会、

研修会の中、現状を知り対処方法を導くことが出来ませんが、残念ながら今は暗中模索の状況となっています。退職者の会「OB会」の運営を巡る問題も深刻です。高齢者はコロナに罹ると重篤化することから、定期総会の開催に向け知恵と工夫に苦慮

が、中止・延期に伴う活動経費を相殺できるとは思いません。それぞれには歴史と慣行があり対応は千差万別かと思えますが、総会は同じ釜の飯を食った者が集う友情と親交の場です。一人も欠けること無く、来年は総会が開催できることを信じてやみません。

が、中止・延期に伴う活動経費を相殺できるとは思いません。それぞれには歴史と慣行があり対応は千差万別かと思えますが、総会は同じ釜の飯を食った者が集う友情と親交の場です。一人も欠けること無く、来年は総会が開催できることを信じてやみません。

主張



研修会の中、現状を知り対処方法を導くことが出来ませんが、残念ながら今は暗中模索の状況となっています。退職者の会「OB会」の運営を巡る問題も深刻です。高齢者はコロナに罹ると重篤化することから、定期総会の開催に向け知恵と工夫に苦慮

が、中止・延期に伴う活動経費を相殺できるとは思いません。それぞれには歴史と慣行があり対応は千差万別かと思えますが、総会は同じ釜の飯を食った者が集う友情と親交の場です。一人も欠けること無く、来年は総会が開催できることを信じてやみません。

が、中止・延期に伴う活動経費を相殺できるとは思いません。それぞれには歴史と慣行があり対応は千差万別かと思えますが、総会は同じ釜の飯を食った者が集う友情と親交の場です。一人も欠けること無く、来年は総会が開催できることを信じてやみません。

が、中止・延期に伴う活動経費を相殺できるとは思いません。それぞれには歴史と慣行があり対応は千差万別かと思えますが、総会は同じ釜の飯を食った者が集う友情と親交の場です。一人も欠けること無く、来年は総会が開催できることを信じてやみません。

活に大き（裏面へ続く）

退職者連合第24回定期総会 新型コロナウイルス感染症対策 についてのアピール

新型コロナウイルス感染症の流行は、わが国における感染症対策の脆弱性、ひいては公衆衛生制度の質的な劣化を露呈させました。この背景には、効率や収益性のみを重視した新自由主義的な政策が採用され、病院・病床、保健所、介護施設、研究機関などの予算や人員が削減されてきた経過があります。感染症に罹患した場合、高齢者や生活習慣病・慢性的な疾病を持った健康弱者は重症化する可能性が大きいとされています。健康弱者を含めた万人のための普遍的公衆衛生制度の確立をもって将来の感染症流行に備えるべく以下のように提言します。

1. 政府は、感染拡大防止の果敢な対策とあわせて、事業継続や国民生活の必要にして十分な支援と補償ができるような予算措置をとること。
2. 休業措置などによる日常生活への影響を緩和するため、食料、医薬品など日用必需品の生産・供給体制を予め確立しておくこと。
3. 自治体は、感染症の流行は地域間で異なることを踏まえ、正確な実態把握に努め、政府に準じた措置をとること。
4. 政府、自治体は正確かつ迅速に情報を公開し、一般市民とのコミュニケーションの確立に努めること。
5. 普遍的な公衆衛生制度を確立するため、医療・保健施設の整備や研究機関の充実に向け、人材育成を含めた政策を推進すること。
6. 感染症の正確な実態把握と給付等の支援・補償策の迅速な実行のため、デジタル技術やデータの活用を促進すること。
7. PCRなどウイルス検査体制を充実させるため、保健所と医療機関の連携を強化し、併せて試験薬等の開発・備蓄を進めること。
8. 感染症治療を行う病院等における医師や看護師等の安全を確保するため、防護服、医療用マスクなどの機材を予め準備しておくこと。
9. 軽症や無症状のウイルス陽性者の一時収容が可能な施設を予め設定しておくこと。
10. 重篤化した患者の措置に速やかに対応できるように、専門病床や人工呼吸器などの医療器材の充実をはかること。
11. 感染症の予防や拡大防止に向けたワクチン、抗ウイルス剤の研究開発の体制を整えること。

く関わる介護と年金を重点課題に、現役の年金政策に関する方針について理解を深めるとともに、会員の要望や意見を退職者連合の政策要求に盛り込んでいく活動を強めて行く。

シニア共済は加入者数と加入口数とともに前年同期比較で、各々407人、1664口数増加した。一方、給付件数が418件、金額で3800万円増加するなど件数と額とも

に大きく伸びて、シニアクラブの柱としてしっかりと定着してきた。今後も加入者拡大により制度の安定化を目指していくことが重要だ。方針討議では現在の7422人の会員数を8000人台へ回復する当面の拡大目標の実現に向け「組織対策委員会」を中心に据えた活動を継続するが、集約した436単組の調査結果の分析と単組ヒアリング調査を行い、

成功事例集や雇用延長者への対応指針としてまとめていくことがポイントとなる。そのうえで「会員1万人の実現をめざしているが目標としてふさわしいか」「その実現に向けた専門の組織や役割分担を明確にし、対策予算を計上すべき」との幹事からの指摘については組織対策委員会で議論することとした。またコロナウイルス禍は私たちの日常生活に大きな影響を与えたが、感染症に強い公衆衛生制度の確立に向け医療、保健施設や研究機関を充実すること。65歳以上の就労確保措置における業務委託契約など雇用契約以外の契約を可能としている高齢者雇用安定法の改正を目指すことを補強。頻発する自然災害など環境問題への取り組みの強化を求める指摘については国民運動・社会運動の方針に加筆した。

世界へ届け！ 平和への願い！

JAMシニアの署名6868筆を提出



3月2日、JAMシニアクラブは退職者連合本部で昨年7月から取り組んできた「核兵器廃絶を求める署名」を大山勝也会長から退職者連合人見一夫会長に手

原水禁、KAKUKI N」と連携し退職者連合として150万筆を目指し取り組んできた。今年には世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の中で、NPT・核兵器不拡散条約の再検討会議が1年延期となったが、集められた署名は国連事務総長と日本の内閣総理大臣宛に提出される予定だ。

提出後の懇談ではアメリカをはじめとする核保有国は1万4000発を超える核兵器を持っていることに加え、局地戦での使用を可能にする小型で機動性の高い核兵器の開発競争にしのぎを削り、さらに核兵器の拡散へと繋がる脅威を指摘。退職者連合として平和への願いを世界に届ける運動を継続して取り組んで行くことなどを話題に意見交換した。

渡した。当日は野田那智子事務局長と担当する事務局の田村、早川両副事務局長と、JAMからは豊泉、大野、平木の本部役員が同席。人見会長は「JAMシニアクラブのみなさんの署名運動へのご協力、大変ありがとうございます」と謝意を述べて受領した。

JAMシニアクラブは幹事会で取り組みを確認し、各地方の総会や学習会等の活動などあらゆる機会を通じて6868筆を集約した。これは5年前の実績を647筆上回った。

この核兵器廃絶を求める署名運動は5年ごとに開催されるNPT・核兵器不拡散条約の「再検討会議」の開催に合わせて被爆国である日本の声を届けようと、他の3団体(連合、

と、他の3団体(連合、